

健康くまもと21推進会議
がん部会について

健康くまもと21推進会議がん部会について

1 趣旨

がんによる死亡率の減少を目指し、関係団体が連携してがんの予防及びがん検診の受診促進等に取り組むことを目的に健康くまもと21推進会議がん部会を設置する。

2 設置根拠

健康くまもと21推進会議運営要綱第7条

3 構成員

別紙名簿のとおり

4 検討テーマ

- (1) がんの予防やがん検診など、がん対策に関する情報共有
- (2) がん予防及びがん検診の受診促進に向けた各団体での取り組み
- (3) その他がん対策等に関して必要な事項

(趣旨)

第1条 この要綱は、熊本市附属機関設置条例第3条の規定に基づき、健康くまもと21推進会議（以下「推進会議」という。）の運営に関し、必要な事項を定めるものとする。

(所掌事務)

第2条 推進会議は、次に掲げる事項について協議する。

- (1) 健康くまもと21基本計画に関すること。
- (2) 健康づくりのための事業に関すること。
- (3) 健康づくりのための環境整備に関すること。
- (4) 地域保健、職域保健の連携推進に関すること。
- (5) 市民の健康づくりに必要な事項

(組織)

第3条 推進会議は、25名以内の委員によって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 学識経験者
- (2) 保健、医療、福祉関係者
- (3) 健康くまもと21を推進する団体の構成員
- (4) 健康まちづくりを推進する各区の代表者
- (5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める者

3 推進会議は、地域保健法第4条に基づく基本指針等による地域職域連携推進協議会を兼ねる。

(会長及び副会長)

第4条 推進会議に会長及び副会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、推進会議を総理するものとする。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(任期)

第5条 委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会議)

第6条 推進会議は、会長が招集し、その議長となる。

2 推進会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。

3 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

4 会議は、原則として公開とする。ただし、次のいずれかに該当するときは、当該会議を公開しないことができる。

- (1) 熊本市情報公開条例（平成10年条例第33号）第7条各号に規定する不開示情報に該当する事項について審議等を行うとき。
- (2) 会議を公開することにより、公正又は円滑な審議等が著しく阻害され、会議の目的が達成できないと認められるとき。

(部会)

第7条 会長は、特定の事項、専門的な事項等について調査審議するため、必要に応じて推進会議に部会を置くことができる。

2 部会に属すべき委員は、会長が指名する。

3 部会には部会長を置き、当該部会に属する委員の互選により定める。

4 部会長は、当該部会の事務を総理する。

5 部会長に事故あるときは、部会長があらかじめ指名する委員がその職務を代理する。

(事務局)

第8条 推進会議の庶務は、健康福祉子ども局健康づくり推進課において行う。

(補則)

第9条 この要綱に定めるもののほか、推進会議の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成25年6月24日から施行する。

健康くまもと21推進会議がん部会委員名簿

分野	氏名
熊本大学大学院生命科学研究部先端生命医療科学部門医療技術科学講座生体情報解析学分野 教授	大森 久光
熊本市医師会 副会長	宮村 健一郎
熊本市地域包括支援センター連絡協議会 監事	谷口 千代子
熊本県保険者協議会 監事	川瀬 修一
全国健康保険協会熊本支部 支部長	斉藤 和則
日本赤十字社熊本健康管理センター 名誉所長	小山 和作
熊本産業保健総合支援センター	平島 和宏
熊本商工会議所 会員サービス部 部長	木下 謙二
熊本労働基準監督署 署長	江上 吉成
健康まちづくりを推進する中央区の代表	三浦 勲
健康まちづくりを推進する東区の代表	工藤 啓子
健康まちづくりを推進する西区の代表	中川 栄一郎
健康まちづくりを推進する南区の代表	裏前 幸美
健康まちづくりを推進する北区の代表	糺本 年男

健康くまもと21基本計画の推進組織について

健康くまもと21推進会議 (兼 地域職域連携推進協議会※1)

【目的】

市民の健康の保持増進を図るため、健康くまもと21基本計画、健康づくりのための事業・環境整備を推進することを目的とする

【設置根拠】

熊本市附属機関設置条例第3条

【組織】 委員25名

学識経験者、保健・医療・福祉関係者、健康くまもと21を推進する団体、健康まちづくりを推進する各区の代表者

※1 地域職域連携推進協議会とは

生涯を通じた健康づくりを継続的に支援するため、地域保健と職域保健との連携体制を構築する。

部会(がん部会)

【目的】

特定の事項、専門的な事項等について検討を行う。

(がん部会)

がんによる死亡率の減少を目指し、関係団体が連携してがんの予防及びがん検診の受診促進等に取り組むことを目的とする

【根拠法令】 健康くまもと21推進会議運営要綱第7条

【組織】 推進委員の中から部会のテーマに応じ選出

(がん部会) 委員14名

健康くまもと21庁内推進会議

【目的】

生活習慣病をはじめ、各種の健康づくりに関する施策を市民と協働により推進することを目的とする

【設置根拠】 健康くまもと21庁内推進会議設置要綱

【組織】 庁内推進委員21名

健康くまもと21庁内推進会議設置要綱による

ワーキンググループ (がん対策ワーキンググループ)

【目的】

特定の事項、専門的な事項等について検討を行う

(がん対策ワーキンググループ)

がんによる死亡率の減少を目指し、関係課が連携してがんの予防及びがん検診の受診促進に取り組むことを目的とする。

【根拠法令】 健康くまもと21庁内推進会議設置要綱第5条

【組織】 庁内推進委員から所管事務に関連し選出

(がん対策ワーキンググループ) メンバー9課